

2018 年度事業報告書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

1 事業の成果

法人設立 8 年度にあたり、各事業の拡大とソーシャルインパクトの増大を進めることができた。伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業では、2018 年度から 7.4% 増となる、4074 組の利用があり、適正飼育法を伝えることができた。伴侶動物の問題行動の解決援助事業では、125 件の新規相談を受け付け、カウンセリング・行動診療を行った。伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業については、家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座（各回 3 時間、10 回連続講座、定員 16 人、参加者 16 人）、及び、BAW アカデミー（各回 4 時間、8 回連続講座、定員 25 人、参加者 20 人）を開催し有益な情報提供ができた。人と動物の共生に関する社会教育事業においては、「殺処分ゼロを考える蛇口を締める戦略と獣医師の役割」（参加者 16 人）、「動物福祉と安楽殺」（参加者 46 人）を開催した。自然災害等に備えた、人と動物の防災事業では、減災教室ペット編を発行し、行政機関や各種団体に提供すると同時に、災害時に事務所を動物用避難所として活動設置できるように備蓄を進めた。ペット後見互助会企画運営事業では、2 件の一時保護、1 件の終生預かりを行った他、随時個別相談を受け付けた。人と動物の共生に関する調査、研究事業では、「全国ロードキル調査」を行い、野外で死亡し行政によって回収された、猫の遺体の数について調査した。ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業では、ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウム、ペット産業 CSR ヒアリング調査、ペット産業 CSR 調査報告会、ペットショップと動物愛護活動家による意見交換会を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	ドッグ&オーナーズスクール ONELife の運営を行い、年間のべ 4074 組（2016 年度：3341 組／2017 年度 3795 組）の犬と飼い主への指導を行った。パピークラス体験数は 323 組（2016 年度：209 組／2017 年度：269 組）と、昨年度から 20.1% 増加した。継続的な教育の必要性を訴えることで進学率が向上したことが、のべ組数の増加につながった。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 9 人	(D) 犬の飼い主 (E) のべ 4075 組	
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、125 件の新規相談を受け付け、問題行動の解決の支援を行った。継続的な広報活動を実施した結果、新規相談数は、2017 年度の 83 件から、50.6% 増の 125 件となった。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 3 人	(D) 犬猫の飼い主 (E) 119 組	
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座では、10 回連続講座を定員 16 名募集し、定員に達する応募があり実施した。BAW アカデミーでは、8 回連続講座を定員 25 名で募集し、20 名が受講した。その他、ひら小動物クリニック、ふく動物病院、千村どうぶつ病院にてセミナーを開催した。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 3 人	(D) ペット関連事業従事者 (E) のべ 400 人	
人と動物の共生に関する社会教育事業	人と動物の共生に関する社会教育事業では、依頼のあった行政・大学等への講師派遣を行った他、主催セミナーを実施した。10 月 28 日には「殺処分ゼロを考える蛇口を締める戦略と獣医師の役割」（参加者 16 人）を実施し、2 月 7 日には「動物福祉と安楽殺」（参加者 46 人）を開催した。	(A) 通年 (B) セミナー会場 (C) 2 人	(D) 大学行政機関一般 (E) 200 人	

自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	岐阜市市民活動支援事業の助成を受けて、減災教室ペット編を発行した。発行した減災教室ペット編は、行政機関や各種団体に、のべ3,150部を提供した。3月にはリニューアルバージョンを作成した。また、災害時に事務所を動物用避難所として活動設置できるように備蓄を進めた。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D) 一般飼い主 (E) 不特定多数
ペット後見互助会企画運営事業	主催セミナーを6回、依頼講演を1回行った。2017年度より実施している、個別相談を継続し、8件の個別相談を行った。うち1件で終生飼育契約を締結し、契約数はのべ2件となった。終生飼育契約を結んだ会員が入院することがあり、一時保護を行った。このほか、非会員からの一時預かり依頼が1件あり、一時預かりの後、親族に引き渡した。また、非会員からの終生飼育依頼が1件あり、犬(17歳・メス・8キロ)の引き取りを行った。約半年間、法人事務所にある保管施設で飼養した後、老衰で亡くなった。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 9人	(D) 一般飼い主 (E) のべ100人
人と動物の共生に関する調査、研究事業	全国の政令市中核市74都市を対象に、野外で死亡した猫の遺体回収数に関するアンケート調査を行い、結果を公表した。74都市中、70都市から回答があり、うち30都市で過去5年間の猫の遺体回収数について回答があった。人口比の猫の遺体回収数は、都市によりばらつきがあったが、平均すると殺処分数の約8倍となった。 滋賀大学経済学部所属の鬼頭優花氏と共に、ペットショップにおけるペット購入に関する調査を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	(D) 人と動物の共生に関わる専門家 (E) 不特定多数
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	2017年度末より「ペット産業CSR白書-生体販売の社会的責任-」販売を開始しており、継続的に販売した。6月9日には、ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウムを実施した。8月から3月にかけて、トヨタ財団しらべる助成を受けて、ペット産業のCSRに関するヒアリング調査を実施し、合計10社のヒアリングを行った。2月27日、3月6日には、ペット産業CSR調査報告会を実施した。3月20日にはペット産業と動物愛護活動家の意見交換会を実施した。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D) ペット産業従事者 (E) 不特定多数

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位: 千円)
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	
獣医療に関わる事業	獣医療(一般診療)の提供を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 1人	
動物の保管に関わる事業	ペットホテルの運営を行った	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	